



厚生労働省が公表した「公的年金加入者等の所得に関する実態調査」によれば、第1号被保険者の1人当たりの平均年収は、実に159万円、これに対しても老齢年金受給者の平均年収は189万円と、加入者よりも受給者の年収のはうが高い状況となっています。



伊藤 亮太

(いとう・りょうた)

スキラージャパン副社長

CFP®, DCアドバイザー

証券外務員資格など

証券会社勤務後、2007年11月に独立系FP会社スキラージャパンを設立。ライブプランニングの提案、保険の見直し、証券取引所などの資産運用に関する講演など多方面で活躍。東洋大学経営学部非常勤講師

FP伊藤亮太のサイト <http://www.ryota-ito.jp>
スキラージャパン <http://www.skirr-jp.com>

この3つが主な理由ではあるのですが、その背景には、さらに構造的な要因も指摘されています。

まず、第1号被保険者といえば自営業者を思い浮かべる人が多いからだと思いますが、実は3割の人が無職であり、臨時雇用者・パートも26.1%と、就業状態は様ざます。

納付しない理由として「保険料が高く、経済的に支払うのが困難」と訴える声が大きく、就業形態が所得水準に影響を与え、その結果、生活が決して楽ではないがため保険料を納めることができない側面もあるのです。

厚生労働省が公表した「公的年金加入者等の所得に関する実態調査」によれば、第1号被保険者の1人当たりの平均年収は実に159万円、これに対しても老齢年金受給者の平均年収は189万円と、加入者よりも受給者の年収のはうが高い状況となっています。

こう見てくると、単純に年金不^信による未納ではなく、雇用問題もからんでくることがわかります。国民年金の保険料未納が続ければ将来受け取る年金額は目減りします。また保険料を25年以上(2015年10月からは10年以上)納めなければ年金は支給されませんので、未納者自身の老後生活を危うくする可能性も否定できません。

公的年金制度全体から見れば未納者はわずか5%にすぎないものの、雇用問題や日本経済活性化対策とあわせて未納問題も考えいく必要があるといえます。

たことによるものです。

わずか5%。でも…

国民年金の納付率が低下している理由としては、①納付率の高い高年齢者層の割合が低下したこと②市場化テスト事業の実績低迷③第3号被保険者不整合期間に係る種別変更・改挙がています。

①は、納付率の比較的高かった団塊の世代が保険料の納付を終え、受給者側に回ったことによるもので、今や20~24歳の若年世代が国民年金第1号被保険者全体の20%を占め、その割合は最大となっています。若年世代の納付率の低

下が全体の納付率を下げている点は否定できません。

②に関しては、国民年金保険料の収納事業のうち、強制徴収や免除などの申請勧奨を除く、納付督励業務を民間に委託しているわけですが、獲得すべき保険料の目標が達成されていません。つまり、国民年金保険料未納者に対して保険料の納付督励を行っているものの、保険料の支払いに必ずしも結びついでいないのです。

③に関しては、日本年金機構は昨年秋から、会社員の配偶者に扶養され保険料を支払う必要のない配偶者の退職後、第1号被保険者がへの切り替えを行なった人に関して、第1号へ種別変更するよう届出勧奨を行っています。これにより、切り替えを行なった人に関しては、過去の国民年金保険料の支払いが生じることになったのですが、その納付が追いつかなかつ

国民年金

なんでこんなに低いの? 納付率が過去最低を更新

なぜ国民年金の納付率は低下しているのでしょうか。また納付率が低いことで、どんな影響がでてくるのでしょうか?

納付率低下の3つの理由

